

# 貸出業務(単体)

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成17年度中間期		平成18年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	501,869	506,271	447,241	452,184
	証書貸付	2,851,840	2,721,629	2,918,224	2,851,222
	当座貸越	592,661	549,666	625,169	584,961
	割引手形	92,715	90,933	102,503	89,143
	計	<b>4,039,086</b>	<b>3,868,501</b>	<b>4,093,139</b>	<b>3,977,511</b>
国際業務部門	手形貸付	1,923	1,525	60	308
	証書貸付	935	983	4,216	6,581
	当座貸越	-	-	-	-
	割引手形	-	-	-	-
	計	<b>2,858</b>	<b>2,509</b>	<b>4,277</b>	<b>6,889</b>
合計	<b>4,041,945</b>	<b>3,871,011</b>	<b>4,097,416</b>	<b>3,984,401</b>	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成17年度中間期末		平成18年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	<b>4,041,945</b>	<b>100.00</b>	<b>4,097,416</b>	<b>100.00</b>
製造業	628,582	15.55	650,436	15.87
農業	10,348	0.26	10,280	0.25
林業	2,644	0.07	2,979	0.07
漁業	20,415	0.51	6,044	0.15
鉱業	2,064	0.05	2,187	0.05
建設業	307,193	7.60	285,452	6.97
電気・ガス・熱供給・水道業	32,323	0.80	28,371	0.69
情報通信業	28,446	0.70	27,571	0.67
運輸業	110,862	2.74	103,399	2.52
卸売・小売業	607,185	15.02	598,579	14.61
金融・保険業	102,331	2.53	113,125	2.76
不動産業	329,972	8.16	340,714	8.32
各種サービス業	461,010	11.41	450,510	11.00
地方公共団体等	566,273	14.01	576,808	14.08
その他	832,290	20.59	900,951	21.99
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	<b>4,041,945</b>	<b>—</b>	<b>4,097,416</b>	<b>—</b>

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成17年度中間期末	1,991,036	743,175	388,631	212,692	660,623	
	うち変動金利		352,281	184,379	90,669	188,535	45,786	
	うち固定金利		390,893	204,252	122,023	472,087	-	
平成18年度中間期末	貸出金	1,977,472	705,535	400,864	236,068	729,006	48,469	<b>4,097,416</b>
	うち変動金利		324,681	171,879	85,351	179,155	48,469	
	うち固定金利		380,853	228,984	150,717	549,850	-	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度中間期末		平成18年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,373,965	33.99	1,481,462	36.16
運転資金	2,667,980	66.01	2,615,954	63.84
合計	<b>4,041,945</b>	<b>100.00</b>	<b>4,097,416</b>	<b>100.00</b>

## 貸出業務(単体)

### 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
有価証券	35,552	34,398
債権	50,342	51,915
商品	-	-
不動産	742,296	740,770
その他	13,403	11,270
計	841,594	838,354
保証	2,327,293	2,287,461
信用	873,057	971,600
合計	4,041,945	4,097,416
(うち劣後特約貸出金)	(-)	(1,350)

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
有価証券	68	582
債権	227	430
商品	-	-
不動産	14,706	14,027
その他	500	500
計	15,502	15,540
保証	84,368	79,409
信用	84,118	94,234
合計	183,990	189,185

### 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
貸出残高	4,041,945	4,097,416
うち中小企業等	2,933,826	3,002,313
(割合)	(72.58%)	(73.27%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

### 個人ローン残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
個人ローン残高	747,717	825,721
住宅系ローン残高	657,071	742,719
その他のローン残高	90,645	83,002

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。  
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

### 金融再生法に基づく開示債権の額

(単位:百万円)

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,027	37,681	39,517
危険債権	153,283	134,834	152,171
要管理債権	89,399	42,890	52,289
小計	282,711	215,406	243,977
正常債権	3,956,579	4,085,845	4,042,616
合計	4,239,290	4,301,252	4,286,593

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の(中間)貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに(中間)貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3)「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4)「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

### リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
破綻先債権額	26,212	17,160	21,384
延滞債権額	159,439	150,374	163,674
3カ月以上延滞債権額	735	250	92
貸出条件緩和債権額	88,664	42,639	52,196
合計	275,052	210,425	237,347

### リスク管理債権額(連結)

(単位:百万円)

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
破綻先債権額	28,027	18,732	23,195
延滞債権額	194,192	162,015	175,884
3カ月以上延滞債権額	735	250	92
貸出条件緩和債権額	88,664	44,839	54,396
合計	311,620	225,839	253,568

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表わすものではありません。